

貸 借 対 照 表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	172,574,647	流 動 負 債	143,078,679
現金及び預金	946,876	買掛金	84,155,702
割賦売掛金	135,796,471	短期借入金	26,200,000
リース投資資産	17,845,461	コマーシャル・ペーパー	5,000,000
営業貸付金	824,838	リース債務	784,770
関係会社貸付金	2,067,770	未払金	12,318,146
未収入金	14,121,910	未払費用	228,401
立替金	1,060,196	未払法人税等	465,258
その他	635,279	預り金	11,441,483
貸倒引当金	△ 724,157	賞与引当金	145,850
固 定 資 産	8,950,595	ポイント交換引当金	2,225,908
有形固定資産	35,946	割賦利益繰延	56,241
建物	8,099	その他	56,915
工具器具備品	27,846	固 定 負 債	3,284,700
無形固定資産	53,270	リース債務	3,120,929
ソフトウェア	50,727	役員退職慰労引当金	43,750
その他	2,543	利息返還損失引当金	120,000
投資その他の資産	8,861,379	その他	20
関係会社株式	1,117,360	負 債 合 計	146,363,379
差入保証金	74,822	純 資 産 の 部	
長期前払費用	5,881,747	株 主 資 本	35,161,864
破産債権・更生債権等	2,036,121	資本金	1,950,000
繰延税金資産	1,099,282	資本剰余金	1,950,000
その他	8,000	資本準備金	1,950,000
貸倒引当金	△ 1,355,955	利益剰余金	31,261,864
		その他利益剰余金	31,261,864
		繰越利益剰余金	31,261,864
		純 資 産 合 計	35,161,864
資 産 合 計	181,525,243	負債及び純資産合計	181,525,243

損 益 計 算 書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
包括信用購入あっせん収益	16,519,234	
融資収益	2,842,217	
受託収益	1,460,765	
キャッシュプリカ収益	1,471,192	
ファイナンス収益	741,268	
その他収益	857,931	23,892,610
営 業 費 用		
販売費及び一般管理費	20,296,519	
金融費用	81,341	20,377,860
営 業 利 益		3,514,750
営 業 外 収 益		
雑収入	86,752	86,752
営 業 外 費 用		
為替差損	32,125	
雑損失	2,649	34,775
経 常 利 益		3,566,727
税 引 前 当 期 純 利 益		3,566,727
法人税、住民税及び事業税	1,039,000	
法人税等調整額	27,699	1,066,699
当 期 純 利 益		2,500,027

株主資本等変動計算書

(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本等			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	1,950,000	1,950,000	29,040,452	32,940,452
当期変動額				
剰余金の配当			△ 278,616	△ 278,616
当期純利益			2,500,027	2,500,027
当期変動額合計			2,221,411	2,221,411
当期末残高	1,950,000	1,950,000	31,261,864	35,161,864

	純資産合計
当期首残高	32,940,452
当期変動額	
剰余金の配当	△ 278,616
当期純利益	2,500,027
当期変動額合計	2,221,411
当期末残高	35,161,864

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物……………定額法
その他……………定率法

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を考慮して、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) ポイント交換引当金

クレジットカードの利用促進を目的としてカード会員に提供しているポイント制度における将来の交換費用の支出に備えるため、交換実績等に基づき将来発生すると見込まれる交換費用負担額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

3. 収益及び費用の計上基準

収益の計上は、次の方法によっております。

包括信用購入あっせん

顧客手数料 残債方式による発生基準

加盟店手数料・・・・・・・・・・期日到来基準による発生基準
 融　　資　・・・・・・・・・・残債方式による発生基準
 受託収益　・・・・・・・・・・取扱高の発生基準
 その他収益
 商品販売　・・・・・・・・・・販売基準

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

5年にわたって均等償却しております。

6. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

Ⅱ. 貸借対照表に関する注記

1. 割賦売掛金

割賦売掛金残高の内訳

部　門　別	期　末　残　高
総　合　あ　っ　せ　ん	119,463,387千円
融　　　　　　　　資	16,633,083千円
計	135,796,471千円

2. 当事業年度末において、流動化している割賦売掛金は次のとおりであります。

カードショッピング

1回払い債権 37,000,000千円

3. 保証債務

保証業務に係る債務保証残高 4,132,080千円

（うち、他社が再保証している債務保証残高 1,401,570千円）

4. 有形固定資産の減価償却累計額 182,640千円

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 15,330,921千円

短期金銭債務 91,079,749千円

6. 貸出コミットメント

(貸手側)

当社は、主にクレジットサービス事業において、クレジットカード業務に付帯するキャッシングサービス及びカードローン業務を行っております。

当該業務及び関係会社に対する極度貸付における貸出コミットメントに準ずる貸出未実行額は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	651,141,580 千円
貸 出 実 行 残 高	16,552,438 千円
差 引 額	634,589,141 千円

なお、上記の貸出コミットメントに準ずる契約においては、その殆どがクレジットカードの付帯機能であるキャッシングサービスとして当社の会員に付与しているものであるため、必ずしも貸出未実行額の全額が貸出実行されるものではありません。

7. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 1,420,169 千円

営業費用 6,134,920 千円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 13,541 千円

2. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 39,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議日	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和元年6月28日	普通株式	278,616千円	7,144円00銭	平成31年3月31日	令和元年6月28日
定時株主総会					

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

令和2年6月29日開催の定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
普通株式	250,029千円	利益剰余金	6,411円00銭	令和2年3月31日	令和2年6月29日

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預貯金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、債権の流動化、コマーシャル・ペーパーの発行により資金を調達しております。

割賦売掛金及び営業貸付金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲でおこなうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	946,876	946,876	—
(2) 割賦売掛金及び営業貸付金	136,618,345		
貸倒引当金(*1)	△693,000		
合計	135,925,345	141,918,816	5,993,471
(3) リース投資資産	17,845,461		
貸倒引当金(*2)	△34,968		
合計	17,810,493	18,971,046	1,160,553
(4) 関係会社貸付金	2,067,770	2,067,770	—
(5) 破産債権・更生債権等	2,036,121		
貸倒引当金(*3)	△1,338,000		
合計	698,121	698,121	—
(6) 買掛金	(84,155,702)	(84,155,702)	—
(7) 短期借入金	(26,200,000)	(26,200,000)	—
(8) コマーシャル・ペーパー	(5,000,000)	(5,000,000)	—
(9) リース債務（一年内返済予定含む）	(3,905,700)	(3,818,529)	(△87,171)

負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*1) 割賦売掛金及び営業貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) リース投資資産に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 破産債権・更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金及び営業貸付金

一回払債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。一方、リボ払、割賦払債権、貸付金は債権の種類及び期間に基づく区分ごとに、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリー・レート）で割り引いて時価を算定しております。

貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) リース投資資産

リース投資資産は、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、信用リスク等を控除したものを市場利子率（リスクフリー・レート）で割り引いて時価を算定しております。

(4) 関係会社貸付金

関係会社貸付金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 破産債権・更生債権等

破産債権・更生債権等については、個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見込高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 買掛金 (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) コマーシャル・ペーパー

コマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務は、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フロー期間を算定し、市場利子率（リスクフリー・レート）に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

ポイント交換引当金	681,573 千円
貸倒引当金	219,542 千円
利息返還損失引当金	36,744 千円
未払事業税	29,198 千円
未払費用	37,967 千円
その他	110,263 千円
繰延税金資産小計	1,115,287 千円
評価性引当額	△16,005 千円
繰延税金資産合計	1,099,282 千円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 出資会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
出光興産㈱	被所有割合 直接50%	カード利用 代金の精算 業務の受託 役員の兼任 等	カード売上代金の精算	562,075,732	買掛金	59,883,737
			プリペイドカード入金額の精算	119,792,441	未収入金	9,312,204
			プリペイドカード利用額の精算	119,662,090	未払金	9,095,402
			業務受託手数料	949,770	未収入金	84,011
			提携カード利用手数料	337,599	-	-
㈱クレディセゾン	被所有割合 直接50%	カード利用 代金の精算 業務の委託 役員の兼任 等	セゾンカード売上代金の精算	34,554,888	割賦売掛金	2,825,001
			出光カード売上代金の精算	395,710,443	買掛金	21,430,431
			クレジット業務の委託取引	5,714,141	未払金	590,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) カード利用手数料については、一般市場の取引条件を勘案して協議の上、決定しております。
- (2) 業務受託（委託）料については適宜見直しの上、決定しております。
- (3) 取引金額については、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Idemitsu Saison Microfinance (Cambodia)Plc.	所有割合 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任等	資金の貸付	601,375	関係会社貸付金	2,067,770
				利息の受取	57,127	未収入金	4,012

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 貸付金の利息については、一般市場の取引条件を勘案して協議の上、決定しております。
- (2) 取引金額については、消費税等を含めておりません。

VIII. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	901,586 円 26 銭
1 株当たり当期純利益	64,103 円 28 銭

以 上